

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年5月15日

【四半期会計期間】 第20期第2四半期(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 レカムホールディングス株式会社

【英訳名】 RECOMM HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 伊藤 秀博

【本店の所在の場所】 東京都千代田区九段北四丁目2番6号

【電話番号】 03-5357-1411(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員経営管理本部長 川畑 大輔

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区九段北四丁目2番6号

【電話番号】 03-5357-1411(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員経営管理本部長 川畑 大輔

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第19期 第2四半期 連結累計期間		第20期 第2四半期 連結累計期間		第19期	
		自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日	自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日	自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日	自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日		
売上高	(千円)	2,237,394	2,085,885	4,423,578			
経常利益又は経常損失( )	(千円)	17,319	40,335	14,410			
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失( )	(千円)	11,427	86,491	25,928			
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	12,597	63,762	21,636			
純資産額	(千円)	127,779	75,231	137,481			
総資産額	(千円)	1,611,532	1,557,875	1,671,400			
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は四半期純損失金 額( )	(円)	51.20	387.51	116.17			
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)	7.6	4.3	7.9			
営業活動によるキャッシュ・フ ロー	(千円)	23,624	38,892	58,549			
投資活動によるキャッシュ・フ ロー	(千円)	4,311	27,150	6,048			
財務活動によるキャッシュ・フ ロー	(千円)	43,158	38,044	12,143			
現金及び現金同等物の四半期(期 末)残高	(千円)	303,307	293,197	381,244			

回次		第19期 第2四半期 連結会計期間		第20期 第2四半期 連結会計期間	
		自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日	自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日	自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日	自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	41.29	13.41		

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第20期第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であるため、第19期第2四半期連結累計期間及び第19期は希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは事業内容の見直しを行い、コールセンター事業を大幅に縮小いたしました。これによる関係会社の異動はございません。これは、設備・人員の過剰負担な状況が続き、今後の生産性向上は困難であるとの判断によるものであります。

なお、第1四半期連結累計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は「4 経理

の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

- (1) 当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。
- (2) 提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事業または状況

連結子会社である株式会社アスモは、当第2四半期連結累計期間において8百万円の赤字となっており、当第2四半期連結会計期間末においても602百万円の大幅な債務超過となっております。

このため当社グループでは、同社の負債削減および通期での黒字化に向けた諸施策として、新規製造受託業務の獲得、IPビジネスホン「anoa（アノア）」のセカンドロットの販売、レカム株式会社の首都圏における技術部門を株式会社アスモに統合することによる収益力の拡大等を実施いたしました。また、将来的には資本増強を含めたグループ全体の財務基盤の改善も検討しております。

そのため、継続企業の前提に関する重要な不確実性はないものと判断しております。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当社は平成25年3月8日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるレカム株式会社を吸収合併することについて決議し、合併契約を締結いたしました。詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表」の重要な後発事象を参照してください。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、景気回復を主軸とした政策の影響と積極的な金融緩和への期待感から株価が上昇に転じるとともに、金融の大幅緩和策により円安が急進しました。これら背景から内需は消費意欲が回復する一方で、円安による輸入産業の環境悪化やエネルギーコストの上昇、長引く欧州の債務問題や新興国の成長鈍化等により、全体としての景気は弱含みで推移しております。

当社グループが属する情報通信機器関連業界におきましては、当社グループの主要顧客層である中

小企業においても、インターネット環境のブロードバンド化が進展し、スマートホンやタブレット端末の導入も増加傾向にあるとともにサーバー、セキュリティ機器の導入も進むなど、ITインフラ需要は堅調に推移しております。

こうした経営環境のなか、当社グループは、当連結会計年度を「成長戦略の再構築・実行」の一年と位置づけ、顧客基盤および販売網の拡大に取り組んでおります。また、事業単位での採算性を追求し、FCF（フリー・キャッシュ・フロー）の改善および最大化を実現することによって、経営ビジョンの一つである「業界NO.1」企業グループへの成長を目指します。

上記の経営方針に則り、主力の情報通信機器販売事業では、組織体制を3本部制から4支社制に改組し、地域戦略を推進しました。また、新サービスの活用によるデジタル複合機の販売強化とコールセンター事業のアウトバウンドテレマーケティング機能や新たに導入したCRMシステムの活用による新規顧客開拓の強化によって、営業一人当たり売上高の拡大に取り組みました。情報通信機器製造事業においては、OEM商品を中心とした従来のビジネスモデルから、売上総利益率の高い製造受託業務中心のビジネスモデルへと事業構造の再構築を継続して図るとともに、自社ブランドIPビジネスホン「anoa（アノア）」第2ロットの拡販を推進いたしました。BPO事業においては、「現地化」を推進し、グループ外からの新規業務受託強化を実施しました。また、コールセンター事業においては、新規外部受託案件の獲得および情報通信機器販売事業へのアウトバウンドテレマーケティングの生産性向上に取り組みました。

以上の結果、コールセンター事業において外部受託案件が獲得できなかったことによる売上高の不振及び、前年同期末にWizBiz事業を譲渡し連結対象外としたことなどにより、連結売上高は前年同期比6.8%減の2,085百万円となりました。利益面では、平成25年1月8日に発表の「子会社の事業内容見直しと特別損失の発生ならびに子会社社員の異動に関するお知らせ」のとおり、コールセンター事業からの撤退により多額の損失が発生したことや12月に実施した本社移転関連の費用などが影響し、当第2四半期連結累計期間の連結営業損失は30百万円（前年同期は25百万円の利益）、連結経常損失は40百万円（前年同期は17百万円の利益）となりました。連結四半期純損失はコールセンター事業の撤退に伴う特別損失11百万円、およびこれらの要因により繰延税金資産および繰延税金負債の取崩しにより法人税等調整額が21百万円発生したことが大きく影響し、連結四半期純損失は86百万円（前年同期は11百万円の利益）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 情報通信機器販売事業

第2四半期連結累計期間においては組織体制を3本部制から4支社制に改組し、地域戦略を推進しました。直営店チャンネルにおいては新サービスを活用したデジタル複合機の販売を強化し、同商品の売上高は前年同期比142%となりました。また、専売組織で構築した販売ノウハウの水平展開によってセキュリティ機器の売上高が前年同期比152%となったことにより、第2四半期連結累計期間の営業一人当たり売上高は前年同期比111%の月間258万円となりました。しかしながら、直営店営業人員が前年より減少したことやビジネスホンの売上高が前年同期比85.3%と低迷したことから、同チャンネルの売上高は前年同期比2.6%減の985百万円となりました。

加盟店チャンネルにおいては、組織変更による地域戦略を推進し、支社長自身がバイジング活動を実施するなど支援体制を強化し、既存店の底上げを図りました。また、直営店と同様に新サービスを活用したデジタル複合機の販売を強化し、既存店の営業一人当たり売上高の向上を図りました。しかし、直営店と比較して、商品戦略による一人当たり売上が図れず、同チャンネルの売上高は前年同期比5.0%減の859百万円となりました。

代理店チャンネルにおいては、採算性を見直しにより前期に引き続き減収となり、同チャンネルの売上高は113百万円となりました。これらの結果、事業全体の売上高は1,958百万円（前年同期比4.5%減）となりました。一方、利益面においては売上総利益率の向上を見込んでいたセキュリティ機器の新製品の販売開始が遅れたことや貸倒引当金の増加等により、営業利益は47百万円（前年同期比28.5%減）となりました。

### 情報通信機器製造事業

情報通信機器製造事業においては、OEM商品を中心とした従来のビジネスモデルから、売上総利益率の高い製造受託業務中心のビジネスモデルへの事業構造の再構築と棚卸資産の適正化に継続して取り組みました。また、スマートホンとの連携機能を活用するなど自社ブランドIPビジネスホン「Anoa（アノア）」第2ロットの拡販を推進しました。以上の結果、売上高は99百万円（前年同期比12.0%減）となりました。営業利益は販売管理費の徹底的な削減に取り組みましたが、製造受託業務とアノアの販売が計画を下回ったことや在庫の減損処理を実施したことが影響し、営業損失は24百万円（前年同期は1百万円の利益）となりました。

### BPO事業

BPO事業においては、専任の営業部隊によりグループ外からの新規業務受託を強化しました。また、BPO事業責任者に中国人董事を選任するなど「現地化」を推進し、吉林省長春市に開設した第2BPOセンターの活用を含め、ローコスト体制の確立を進めました。それらの取り組みの結果、売上高は22百万円（前年同期比14.6%減）となりました。営業利益は急激な円安によるオペレーションコストの増加などの要因があったものの、4百万円（前年同期比42.2%増）となりました。

BPO（Business Process Outsourcing）の略称です。

### コールセンター事業

コールセンター事業においては、新規外部受託案件の獲得および情報通信機器販売事業へのアウトバウンドテレマーケティングの供給に取り組みました。しかし、新規外部受託案件の獲得に至らなかったこと、上記アウトバウンドテレマーケティングの生産性が期初の計画から大きく乖離したことなどから、同事業の売上高は計画を大幅に下回り、5百万円（前年同期比1.5%増）となりました。そのため、設備・人員の過剰な状況と営業活動費の負担が大きく、営業損失は43百万円（前年同期は21百万円の損失）となり、多額の損失計上とコールセンター事業の大幅な事業縮小に至りました。

### （セグメント別売上高）

セグメントの名称		販売高(千円)
情報通信機器販売事業	直営店	985,646
	FC加盟店	859,099
	代理店	113,511
	計	1,958,258
情報通信機器製造事業		99,942
BPO事業		22,392
コールセンター事業		5,291
合計		2,085,885

（注）上記の金額に消費税等は、含まれておりません。

(販売品目別売上高)

セグメントの名称		販売高(千円)
情報通信機器販売事業	ビジネスホン	702,832
	デジタル複合機	516,236
	セキュリティアプライアンス	162,916
	カウネット	146,321
	サーバ	43,141
	モバイル	20,032
	その他	366,778
	計	1,958,258

(注) 上記の金額に消費税等は、含まれておりません。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末より113百万円減少し、1,557百万円となりました。これは主に現金及び預金が98百万円、受取手形及び売掛金が57百万円それぞれ減少した一方、商品及び製品が46百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末より51百万円減少し、1,482百万円となりました。これは主に買掛金が38百万円増加する一方、有利子負債が38百万円、預り金が16百万円、賞与引当金が12百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末より62百万円減少し、75百万円となりました。これは主に当第2四半期連結累計期間の四半期純損失86百万円の計上および為替換算調整勘定が21百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ88百万円減少し、293百万円となりました。営業活動で38百万円減少し、投資活動で27百万円、財務活動で38百万円使用したことによるものであります。

なお、当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、減少した資金は38百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失を48百万円計上したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は27百万円となりました。これは主に顧客管理システムの導入に係る無形固定資産の取得による支出18百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、使用した資金は38百万円となりました。これは主に借入金の返済により有利子負債が38百万円減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変

更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は10百万円であります。

(5) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設は以下のとおりであります。

情報通信機器販売事業において、前連結会計年度末現在において計画中であったCRM（顧客管理）システムのリニューアルとして総額20百万円のソフトウェアを取得いたしました。

(6) 従業員数

連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、コールセンター事業の不採算事業からの撤退により、人員削減を行ったこと等により、従業員数は前連結会計年度末より28名減少しております。



### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	880,000
計	880,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	223,327	223,327	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株制度は採用しておりませ ん。 また、完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式であり ます。
計	223,327	223,327		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成25年5月1日からこの第2四半期報告書提出日までの新株予約権の行使によ  
り発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年1月1日～ 平成25年3月31日		223,327		300,000		100,000

(6) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
伊藤 秀博	東京都練馬区	27,002	12.09
S P A R T A 1 合同会社	東京都港区西麻布二丁目24番11号	21,391	9.57
園山 征夫	神奈川県相模原市南区	17,000	7.61
C B S フィナンシャルサービス 株式会社	東京都千代田区九段南四丁目2番11号	15,400	6.89
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋一丁目4番10号	11,000	4.92
株式会社ビジョン	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号	11,000	4.92
スターティア株式会社	東京都新宿区西新宿二丁目3番1号	8,000	3.58
宮田 和典	宮崎県都城市	7,829	3.50
山崎 和也	青森県弘前市	6,109	2.73
株式会社マイプレジャー	三重県四日市市新正四丁目7番21号	6,000	2.68
計		130,731	58.53

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-		
議決権制限株式(自己株式等)	-		
議決権制限株式(その他)	-		
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 130		
完全議決権株式(その他)	普通株式 223,197	223,197	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	-		
発行済株式総数	223,327		
総株主の議決権		223,197	

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) レカムホールディングス 株式会社	東京都千代田区九段北 4 - 2 - 6	130	-	130	0.05
計		130	-	130	0.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年10月1日から平成25年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、九段監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	472,825	373,960
受取手形及び売掛金	590,086	532,735
商品及び製品	139,159	185,672
原材料及び貯蔵品	22,241	12,699
繰延税金資産	54,945	32,303
その他	122,988	150,674
貸倒引当金	19,268	11,219
流動資産合計	1,382,979	1,276,825
固定資産		
有形固定資産	21,622	21,478
無形固定資産		
のれん	113,549	90,035
その他	29,015	40,431
無形固定資産合計	142,565	130,467
投資その他の資産		
その他	132,389	166,137
貸倒引当金	8,156	37,032
投資その他の資産合計	124,232	129,104
固定資産合計	288,420	281,049
資産合計	1,671,400	1,557,875
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	388,339	427,297
短期借入金	658,417	636,159
1年内返済予定の長期借入金	27,584	27,584
未払法人税等	14,284	17,090
預り金	95,659	79,008
引当金	24,874	7,839
その他	88,048	75,929
流動負債合計	1,297,207	1,270,908
固定負債		
長期借入金	99,918	86,976
負ののれん	5,333	4,740
繰延税金負債	10,857	9,306
その他	120,602	110,712
固定負債合計	236,711	211,736
負債合計	1,533,919	1,482,644

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金	348,553	257,180
利益剰余金	518,460	513,578
自己株式	845	845
<b>株主資本合計</b>	<b>129,248</b>	<b>42,756</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
為替換算調整勘定	3,233	24,549
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>3,233</b>	<b>24,549</b>
新株予約権	1,846	3,423
少数株主持分	3,153	4,501
<b>純資産合計</b>	<b>137,481</b>	<b>75,231</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>1,671,400</b>	<b>1,557,875</b>

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
売上高	2,237,394	2,085,885
売上原価	1,628,833	1,529,763
売上総利益	608,561	556,121
販売費及び一般管理費	583,338	586,212
営業利益又は営業損失( )	25,223	30,090
営業外収益		
受取利息	1,240	722
受取手数料	264	602
その他	4,685	3,720
営業外収益合計	6,191	5,045
営業外費用		
支払利息	7,272	7,449
支払手数料	2,000	7
為替差損	-	5,147
開業費償却	2,678	-
その他	2,143	2,685
営業外費用合計	14,094	15,290
経常利益又は経常損失( )	17,319	40,335
特別利益		
新株予約権戻入益	571	157
関係会社株式売却益	17,487	-
事業譲渡益	-	12,483
受取和解金	4,720	400
その他	2,847	1,436
特別利益合計	25,628	14,477
特別損失		
減損損失	-	5,118
損害賠償金	2,025	-
固定資産除却損	-	956
事業整理損	-	4,157
事業整理損失引当金繰入額	-	2,046
債務保証損失	1,456	6,584
債務保証損失引当金繰入額	7,367	3,810
その他	2,316	75
特別損失合計	13,165	22,749
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	29,782	48,607
法人税、住民税及び事業税	18,333	16,165
法人税等調整額	5,069	21,091
法人税等合計	23,402	37,256
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	6,379	85,864

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
少数株主利益又は少数株主損失( )	5,047	627
四半期純利益又は四半期純損失( )	11,427	86,491



【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	6,379	85,864
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	6,217	22,101
その他の包括利益合計	6,217	22,101
四半期包括利益	12,597	63,762
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,644	65,111
少数株主に係る四半期包括利益	5,047	1,348

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	29,782	48,607
減価償却費	6,773	8,437
減損損失	-	5,118
のれん償却額	22,921	22,921
貸倒引当金の増減額( は減少)	32	20,782
製品保証引当金の増減額( は減少)	130	40
受取利息及び受取配当金	1,240	722
支払利息	7,272	7,449
売上債権の増減額( は増加)	19,023	63,829
たな卸資産の増減額( は増加)	8,614	37,468
仕入債務の増減額( は減少)	11,070	38,470
賞与引当金の増減額( は減少)	9,399	12,903
固定資産売却損益( は益)	-	1,436
固定資産除却損	-	956
事業所閉鎖損失引当金の増減額( は減少)	-	3,853
事業整理損失引当金の増減額( は減少)	-	2,046
関係会社株式売却損益( は益)	17,487	-
店舗閉鎖損失引当金の増減額( は減少)	2,316	-
債務保証損失引当金繰入額	7,367	3,810
債務保証損失	1,456	6,584
受取和解金	-	400
その他	30,551	80,218
小計	60,239	5,245
利息及び配当金の受取額	433	386
利息の支払額	6,585	7,664
法人税等の支払額	20,164	19,357
法人税等の還付額	2,318	-
損害賠償金の支払額	2,025	-
受取和解金の受取額	1,720	6,326
債務保証履行による支出額	12,312	13,338
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,624	38,892

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	2,027	6,541
無形固定資産の取得による支出	2,900	18,007
短期貸付金の純増減額（は増加）	-	3,500
貸付金の回収による収入	427	367
貸付けによる支出	700	-
定期預金の預入による支出	1,200	1,200
定期預金の払戻による収入	-	4,800
事業譲渡による収入	2,625	-
敷金及び保証金の差入による支出	1,573	22,478
敷金及び保証金の回収による収入	831	19,409
連結範囲変更を伴う子会社株式売却による収入	8,827	-
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,311</b>	<b>27,150</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	41,156	22,258
長期借入金の返済による支出	1,989	12,942
配当金の支払額	13	-
リース債務の返済による支出	-	2,844
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>43,158</b>	<b>38,044</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,164	16,041
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>12,057</b>	<b>88,046</b>
現金及び現金同等物の期首残高	315,364	381,244
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>303,307</b>	<b>293,197</b>

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
偶発債務	偶発債務
リース債務保証 33,904千円	リース債務保証 26,593千円
割賦債務保証 136,976千円	割賦債務保証 103,431千円
金銭債務保証 25,969千円	金銭債務保証 22,780千円
連結子会社のレカム株式会社が販売する特定のリース対象物件について、顧客がスマートレンダー株式会社と契約した際のリース債務残高に対して、及びC B Sフィナンシャルサービス株式会社との割賦販売契約を締結した際の割賦販売残高に対して、それぞれ一定割合の債務保証を行っております。	連結子会社のレカム株式会社が販売する特定のリース対象物件について、顧客がスマートレンダー株式会社と契約した際のリース債務残高に対して、及びC B Sフィナンシャルサービス株式会社との割賦販売契約を締結した際の割賦販売残高に対して、それぞれ一定割合の債務保証を行っております。
また、レカム株式会社の代表取締役がオリックス株式会社との間で締結した支払委託契約に対して、弁済金残高に対する債務保証を行っております。	また、レカム株式会社の代表取締役がオリックス株式会社との間で締結した支払委託契約に対して、弁済金残高に対する債務保証を行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
従業員給与手当 271,017千円	従業員給与手当 261,476千円
貸倒引当金繰入額 5,464千円	貸倒引当金繰入額 22,580千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
現金及び現金同等物の前第2四半期連結累計期間末残高と前第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 386,469千円	現金及び預金 373,960千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金 83,162千円	預入期間が3ヶ月超の定期預金 80,762千円
現金及び現金同等物 303,307千円	現金及び現金同等物 293,197千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において、四半期純損失を86,491千円計上したことにより、株主資本が86,491千円減少し、当第2四半期連結会計期間末における株主資本は42,756千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他(注) 1	合計	調整額(注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	情報通信機器 販売事業	情報通信機 器製造事業	BPO事業	コールセン ター事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	2,051,510	113,619	26,216	5,213	2,196,560	40,834	2,237,394	-	2,237,394
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	17,187	3,267	54,141	4,810	79,406	187	79,594	79,594	-
計	2,068,698	116,886	80,358	10,023	2,275,966	41,021	2,316,988	79,594	2,237,394
セグメント利 益又はセグメ ント損失 ( )	66,770	1,962	3,133	21,644	50,222	14,833	35,389	10,166	25,223

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「WizBiz」関連事業を含んでおりま  
す。

2 セグメント利益の調整額 10,166千円には、セグメント間取引消去 79,594千円、各報告セグメントに配分してい  
ない全社費用15,076千円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	情報通信機 器販売事業	情報通信機 器製造事業	BPO事業	コールセン ター事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,958,258	99,942	22,392	5,291	2,085,885	-	2,085,885
セグメント間の内部売上高 又は振替高	61,169	4,312	85,354	10,923	161,760	161,760	-
計	2,019,427	104,254	107,747	16,215	2,247,645	161,760	2,085,885
セグメント利益又はセグメン ト損失( )	47,713	24,521	4,454	43,449	15,803	14,287	30,090

(注)1 セグメント利益の調整額 14,287千円には、セグメント間取引消去 161,760千円、各報告セグメントに配分し  
ていない全社費用11,961千円が含まれております。

2 セグメント利益又はセグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

コールセンター事業において、一部の有形固定資産について減損損失を行っております。  
なお、当該減損損失の計上額は当第2四半期連結累計期間においては5,118千円であります。

### 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第2四半期連結累計期間より、従来報告セグメントに含まれない「その他」の区分として表示しておりました「BPO事業」および「コールセンター事業」について、当社グループにおける事業損益に対する管理手法を見直したことにより、報告セグメントの「BPO事業」および「コールセンター事業」として表示しております。

なお、前第2四半期連結累計期間の報告セグメントについては、変更後の区分方法により作成していません。

この変更によるセグメント利益への影響額は、変更前の区分方法と比較して、情報通信機器販売事業で145,516千円、情報通信機器製造事業で1,774千円、BPO事業で15,521千円、コールセンター事業で21,644千円、その他事業で14,833千円、調整額で168,246千円、それぞれセグメント利益又はセグメント損失( )の額に影響が出ております。なお、連結売上高および連結営業損失に与える影響はありません。

また、当第2四半期連結累計期間において、当社グループは事業内容の見直しを行い、コールセンター事業を大幅に縮小いたしました。これによる関係会社の異動はございません。これは、設備・人員の過剰負担な状況が続き、今後の生産性向上は困難であるとの判断によるものであります。

#### (金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

#### (有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

#### (デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額( )	51円20銭	387円51銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	11,427	86,491
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( ) (千円)	11,427	86,491
普通株式の期中平均株式数 (株)	223,197	223,197

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、当第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であるため、前第2四半期連結累計期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。



(重要な後発事象)

( 共通支配下の取引等 )

当社は、平成25年3月8日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるレカム株式会社を吸収合併することについて決議し、合併契約を締結いたしました。

1．合併の目的

当社グループは、平成20年10月より、当社を純粋持株会社とし、その下に「情報通信機器販売事業」「情報通信機器製造事業」「その他の事業」の各事業を営む事業子会社を置く「純粋持株会社体制」により経営を推進してまいりましたが、近時におけるグループの業容は、販売事業を営む連結子会社であるレカム株式会社にほぼ一極集中の状況となっております。

そのような現状において、当社グループの競争力強化のためには、純粋持株会社による経営管理ではなく、経営体制の簡素化を図り、グループの中核事業会社が経営管理することによって、効率的かつ迅速な意思決定を可能とすべく、当社とレカム株式会社との吸収合併による事業持株会社体制へと再移行することが最適であると判断いたしました。

2．取引の概要

被合併企業の名称及びその事業内容

被合併企業の名称 レカム株式会社

事業内容 情報通信機器販売事業

企業結合日

平成25年6月1日(予定)

企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併であり、レカム株式会社は解散いたします。

なお、当社はレカム株式会社の発行済み株式全部を所有しているため、合併に際して新株式の発行及び金銭等の交付は行いません。

吸収合併後の状況

商号 レカム株式会社

事業内容 情報通信機器の販売並びにグループ会社の事業活動の管理

資本金 300百万円

決算期 9月30日

3．実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 5月15日

レカムホールディングス株式会社

取締役会 御中

九段監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 越 智 敦 生 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 光 成 卓 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているレカムホールディングス株式会社の平成24年10月1日から平成25年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年10月1日から平成25年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、レカムホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。